



2025 年 12 月 19 日
みずほ証券株式会社

森林産業の活性化に向けた実証実験を開始

みずほ証券株式会社（取締役社長：浜本 吉郎、以下「みずほ証券」）は、国内の森林産業を活性化するため、2026 年から徳島県と三重県にて、管理放棄地等の「眠れる資産」を活性化させ、新たな事業機会を生み出す実証実験を開始します。

本実証実験を通じて、木材の安定供給、サプライチェーンマネジメントを活用したトレーサビリティの確保と品質管理、価格競争力強化に向けた無駄の削減、先端エンジニアリングの導入支援、森林クレジットの創出を支援する仕組みを構築し、森林全体の生産性と事業効率向上を支援します。本取り組みでは、素材生産者や木材加工業者等の産業界だけでなく、行政とも連携し、森林産業の活性化によって地域経済への貢献や雇用機会の創出等の社会的インパクト創出をめざします。

日本の森林産業は、戦後の高度経済成長期に木材需要が急増し、1973 年には過去最高の約 1 億 2,102 万 m³ を記録しました。しかし、その後の輸入材増加により国産材の自給率は 2000 年に 20% 以下に低下し、価格も大幅に下落しました。この結果、森林の管理放棄や伐採適齢期を迎えた資源の未活用が進み、産業全体の競争力が低下しています。これまでにない取り組みにより、森林産業を活性化されることが期待されています。

みずほ証券は、森林産業、特に上流での森林経営の高度化に向けて、競争力のある森林経営ができる仕組みの構築に、金融面・経営面から取り組みます。森林クレジットを活用し、森林を魅力的な資産へと変革していくことで、幅広い資金が集まる環境を整え、国内では例の少ない森林産業の上流プロセスへの先行投資環境を整備し、管理放棄地や伐採適齢期を迎えた森林資産を効率的に活用できるよう支援していきます。

なお、株式会社みずほ銀行は、全国の支店ネットワークを活用し、森林産業エコシステムを構成する企業や行政機関とのパートナーシップ構築に協力しています。地域特性に応じた参加企業の提案や実証実験参加に向けた事前交渉を推進し、本取り組みを通じて森林産業振興に貢献することを目指し、みずほ証券と一体となって実証実験に取り組みます。

本構想に基づき、徳島県および三重県での実証実験を 2026 年に開始し、その結果を踏まえ、将来的に全国へ拡大していく予定です。

徳島県では、立木伐採現場から製材所までのサプライチェーンをデジタルでつなぎます。また、森林資産をドローンや AI 技術を活用して精緻に見積もり、複数年にわたる伐採計画

ともに挑む。ともに実る。



や伐採実績等の森林経営データを数値管理できるよう整備するとともに、川上の素材生産者と川下の木材加工業者で情報共有できる仕組みを構築し、その効果を検証します。同時に、地方金融機関と連携した金融支援スキームにより、森林クレジットを活用することにより、管理放棄地等の管理を促進し、森林自体の資産価値を高めることをめざします。

三重県では、バイオマス発電所との連携による燃料の安定供給に向けた実証実験、および民間事業者が運用している先端エンジニアリングの他地域への普及による有効性を検証します。

森林サプライチェーン全域にわたる生産性と事業効率向上をめざした支援と地方金融機関との連携による森林クレジットを活用した金融支援スキームを組み合わせた仕組みは、国内で初の取り組みとなります。森林の「眠れる資産」を活性化させ、新たな事業機会を生み出すことで、幅広い資金を呼び込み、国内森林産業の再生をめざし、持続可能な社会の実現に貢献します。

以 上